

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2021年7月15日まで（2016年8月30日設定）	
運用方針	<p>トレンド・ナビゲーション・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む先進国の国債等ならびに、世界各国の株式、債券、不動産投資信託および商品等を実質的な投資対象とする上場投資信託証券等ならびに世界各国の有価証券先物取引に係る権利等に投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。効率的な運用に資するため、有価証券先物取引等を行うことができます。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。マザーファンドの有価証券等に関する運用指図の権限をアリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社に委託します。</p>	
主要運用対象	ベビーフンド	トレンド・ナビゲーション・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を含む先進国の国債等ならびに、世界各国の株式、債券、不動産投資信託および商品等を実質的な投資対象とする上場投資信託証券等ならびに世界各国の有価証券先物取引に係る権利等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。同一銘柄の上場投資信託証券への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。同一銘柄の上場投資信託証券への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

トレンド・ナビゲーション・オープン

第3期（決算日：2019年7月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「トレンド・ナビゲーション・オープン」は、去る7月16日に第3期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		税金	込み	期中騰落率						
(設定日) 2016年8月30日	円 10,000	—	—	%	—	—	—	—	—	百万円 1,000
1期(2017年7月18日)	9,948	0	△0.5	—	19.5	47.0	△43.3	43.8	2,399	
2期(2018年7月17日)	9,680	0	△2.7	—	7.0	42.4	10.8	35.9	1,872	
3期(2019年7月16日)	9,806	0	1.3	—	10.0	44.5	△2.0	23.7	1,396	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
7月末	9,659	△0.2	—	6.9	41.9	10.7	35.7
8月末	9,630	△0.5	—	10.5	43.3	0.1	36.4
9月末	9,689	0.1	—	6.9	44.8	△1.0	32.2
10月末	9,604	△0.8	—	2.5	75.8	△13.2	17.2
11月末	9,598	△0.8	—	—	64.1	△7.0	4.5
12月末	9,587	△1.0	—	—	53.5	—	—
2019年1月末	9,571	△1.1	—	—	54.1	—	—
2月末	9,541	△1.4	—	—	22.9	40.0	35.6
3月末	9,635	△0.5	—	2.6	23.3	34.9	35.4
4月末	9,613	△0.7	—	4.8	44.7	19.3	26.5
5月末	9,619	△0.6	—	5.4	44.0	14.7	30.6
6月末	9,749	0.7	—	5.3	44.5	23.8	24.5
(期末) 2019年7月16日	9,806	1.3	—	10.0	44.5	△2.0	23.7

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

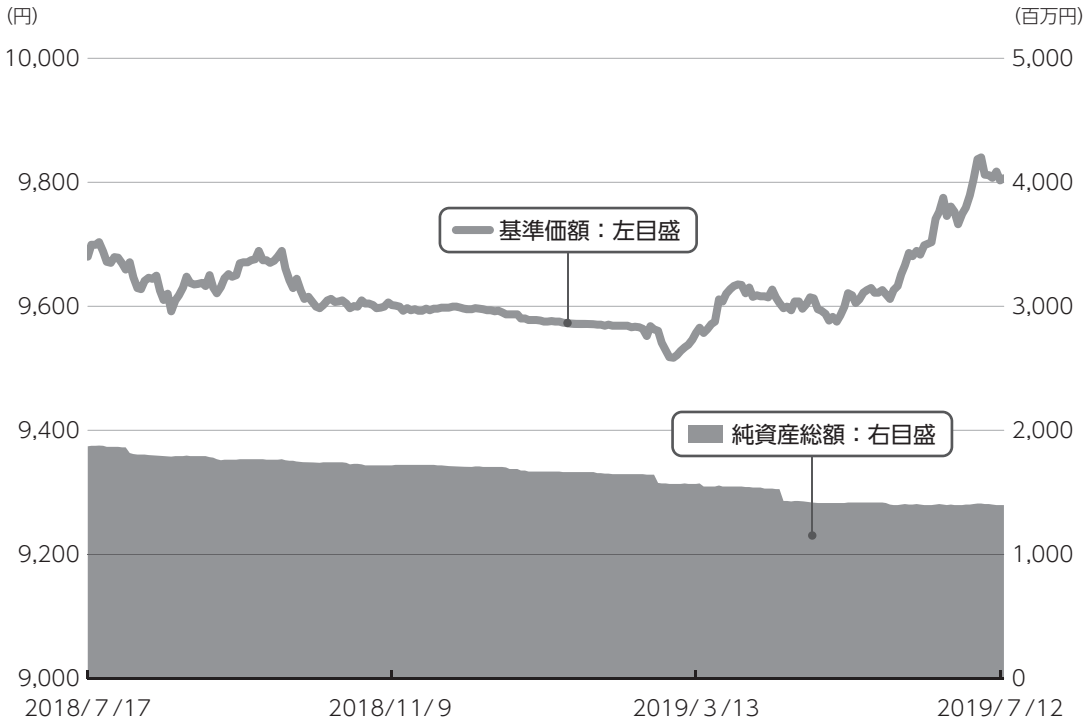
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第3期：2018年7月18日～2019年7月16日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第3期首	9,680円
第3期末	9,806円
既払分配金	0円
騰落率	1.3%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.3%の上昇となりました。

▶ 基準価額の主な変動要因

上昇要因

リートの価格変動などが基準価額の上昇要因となりました。

第3期：2018年7月18日～2019年7月16日

▶ 投資環境について

- ▶ **先進国株式（除く日本）市況**
日本を除く先進国の株式市況は、上昇しました。

期首から2018年12月末にかけては、米中貿易摩擦に対する懸念などから下落しました。その後は、米国や欧州の中央銀行がハト派的な姿勢を示したことなどから上昇し、期を通じてみると上昇しました。

- ▶ **国内株式市況**
国内の株式市況は、下落しました。

期首から2018年12月末にかけては、米中貿易摩擦に対する懸念などを背景に下落しました。その後は海外先進国の株式市況の上昇などを受け上昇する局面もありましたが、期を通じてみると下落となりました。

- ▶ **新興国株式市況**
新興国の株式市況は、下落しました。

新興国の株式市況は、米中貿易摩擦に対する懸念などから米ドル建てでは下落しました。

- ▶ **先進国債券（除く日本）市況**
日本を除く先進国の債券利回りは、低下しました。

日本を除く先進国の債券利回りは、世界

経済に対する先行き不透明感の高まりや、米国や欧州の中央銀行がハト派的な姿勢を示したことなどから低下しました。

- ▶ **国内債券市況**
国内の債券利回りは、低下しました。

国内の債券利回りは、海外先進国の債券利回りの低下などを受け低下しました。

- ▶ **新興国債券市況**
新興国の債券利回りは、概ね低下しました。

- ▶ **リート、コモディティ**
リートは、まちまちな動きとなり、コモディティは、概ね下落しました。

リートは、まちまちな動きとなりました。米国および日本では上昇した一方、欧州では下落しました。

コモディティは、概ね下落しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ トレンジ・ナビゲーション・オープン

トレンジ・ナビゲーション・マザーファンド受益証券を主要投資対象としており、実質的な運用はマザーファンドで行っております。

期末において、マザーファンドの組入比率は99.0%となりました。

▶ トレンジ・ナビゲーション・マザーファンド

当ファンドは日本を含む先進国の国債等ならびに、世界各国の株式・債券・不動産投資信託および商品等を実質的な投資対象とする上場投資信託証券等ならびに世界各国の有価証券先物取引に係る権利等を主要投資対象とします。また、あらかじめ設定した目標リスク水準に基づき、投資対象資産の価格トレンドに応じた定期的な資産配分を行うことを基本として運用を行いました。なお、為替変動リスクの低減をはかるため、外貨建資産については原則として対円で為替ヘッジを行いました。運用指図の権限は、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社に委託しています。

期首の資産クラス別構成比は、先進国債券約63%、新興国債券約5%、先進国株式約7%、リート3%、短期金融資産等

約17%としていました。

2018年10月以降、ポートフォリオのリスク水準を引き下げるため、先進国株式等の配分比率を引き下げ、短期金融資産等の配分比率を引き上げました。

12月には、過去1年間の高値からの下落率が5%を超過したことから、短期金融資産等への配分を100%とし、2019年2月までその状態を維持しました。

2月以降、過去1年間の高値からの下落率が十分縮小したことから、先進国債券、新興国債券、先進国株式、リート等の組入を再開しました。

期末の資産クラス別構成比は、先進国債券約38%、新興国債券約13%、先進国株式9%、リート7%、短期金融資産等約25%としています。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第3期 2018年7月18日～2019年7月16日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	281

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ **トレンド・ナビゲーション・オープン**

引き続き、トレンド・ナビゲーション・マザーファンド受益証券を主要投資対象として運用を行います。これまでと同様、マザーファンドの組入比率を高位に保つ方針です。

▶ **トレンド・ナビゲーション・マザーファンド**

日本を含む先進国の国債等ならびに、世界各国の株式・債券・不動産投資信託および商品等を実質的な投資対象とする上

場投資信託証券等ならびに世界各国の有価証券先物取引に係る権利等を主要投資対象とします。

あらかじめ設定した目標リスク水準に基づき、投資対象資産の価格トレンドに応じた定期的な資産配分を行うことを基本として運用を行います。

運用指図の権限はアリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社に委託します。

外貨建資産については、為替変動リスクの低減をはかるため、原則として対円で為替ヘッジを行います。

2018年7月18日～2019年7月16日

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	97	1.011	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(62)	(0.646)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(31)	(0.323)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.043)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.021	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(投資信託証券)	(1)	(0.010)	
(先物・オプション)	(1)	(0.011)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	3	0.034	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.023)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(1)	(0.006)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	102	1.067	

期中の平均基準価額は、9,623円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

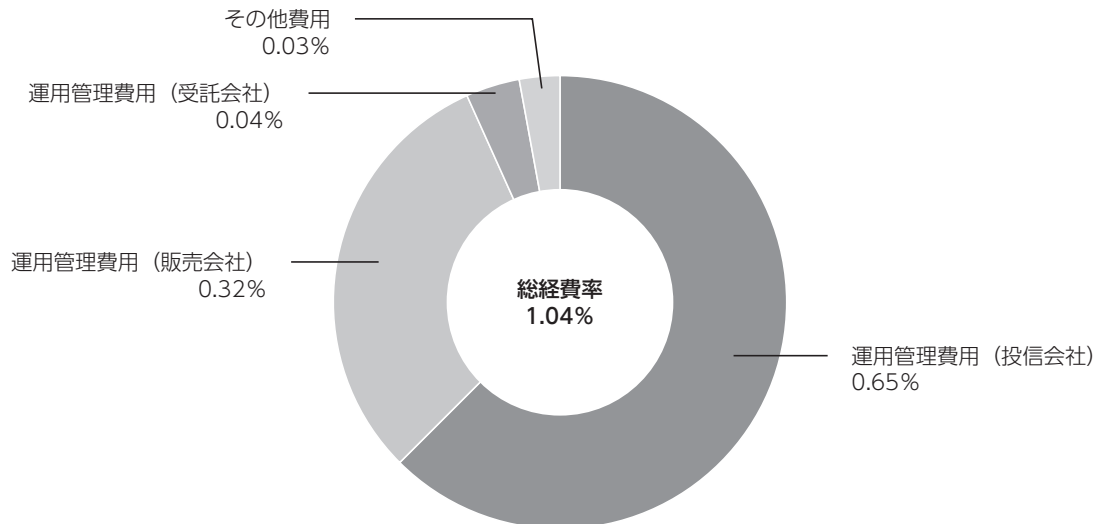
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.04%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月18日～2019年7月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
トレンド・ナビゲーション・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 511,834	千円 504,240

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月18日～2019年7月16日)

利害関係人との取引状況

<トレンド・ナビゲーション・オープン>

該当事項はございません。

<トレンド・ナビゲーション・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	10,939	3,607	33.0	10,488	3,191	30.4
為替直物取引	1,205	—	—	1,693	451	26.6

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年7月16日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
トレンド・ナビゲーション・マザーファンド	千口 1,880,897	千口 1,369,063	千円 1,382,890

○投資信託財産の構成

(2019年7月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
トレンド・ナビゲーション・マザーファンド	千円 1,382,890	% 98.1
コール・ローン等、その他	26,347	1.9
投資信託財産総額	1,409,237	100.0

(注) トレンド・ナビゲーション・マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(915,863千円)の投資信託財産総額(1,464,313千円)に対する比率は62.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=107.97円	1 カナダドル=82.72円	1 メキシコペソ=5.69円	1 ユーロ=121.56円
1 イギリスポンド=135.15円	1 オーストラリアドル=76.02円	1 香港ドル=13.79円	100韓国ウォン=9.16円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,409,237,843
コール・ローン等	17,117,261
トレンド・ナビゲーション・マザーファンド(評価額)	1,382,890,582
未収入金	9,230,000
(B) 負債	12,475,072
未払解約金	4,918,787
未払信託報酬	7,527,436
未払利息	37
その他未払費用	28,812
(C) 純資産総額(A-B)	1,396,762,771
元本	1,424,421,028
次期繰越損益金	△ 27,658,257
(D) 受益権総口数	1,424,421,028口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,806円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,934,508,011円
 期中追加設定元本額 15,804,397円
 期中一部解約元本額 525,891,380円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9806円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は27,658,257円です。

③分配金の計算過程

項 目	2018年7月18日～ 2019年7月16日
費用控除後の配当等収益額	9,940,156円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	8,159,679円
分配準備積立金額	22,017,271円
当ファンドの分配対象収益額	40,117,106円
1万口当たり収益分配対象額	281円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

④「トレンド・ナビゲーション・マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の30以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況 (2018年7月18日～2019年7月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 9,587
受取利息	21
支払利息	△ 9,608
(B) 有価証券売買損益	34,574,555
売買益	33,621,842
売買損	952,713
(C) 信託報酬等	△16,538,977
(D) 当期損益金(A+B+C)	18,025,991
(E) 前期繰越損益金	△31,262,587
(F) 追加信託差損益金	△14,421,661
(配当等相当額)	(8,141,540)
(売買損益相当額)	(△22,563,201)
(G) 計(D+E+F)	△27,658,257
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△27,658,257
追加信託差損益金	△14,421,661
(配当等相当額)	(8,159,679)
(売買損益相当額)	(△22,581,340)
分配準備積立金	31,957,427
繰越損益金	△45,194,023

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

トレンド・ナビゲーション・マザーファンド

《第3期》決算日2019年7月16日

[計算期間：2018年7月18日～2019年7月16日]

「トレンド・ナビゲーション・マザーファンド」は、7月16日に第3期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>主として日本を含む先進国の国債等ならびに、世界各国の株式、債券、不動産投資信託および商品等を実質的な投資対象とする上場投資信託証券等ならびに世界各国の有価証券先物取引に係る権利等に投資を行います。</p> <p>あらかじめ設定した目標リスク水準に基づき、投資対象資産の価格トレンドに応じた定期的なアセット・アロケーションを行うことを基本とします。なお、市場環境によっては国債等や短期金融資産の組入比率が高位となる場合があります。</p> <p>下落リスク低減のためのリスク・マネジメント手法を用いて、基準価額の下落を一定水準までに抑えることをめざします。</p> <p>効率的な運用に資するため、有価証券先物取引等を行うことができます。</p> <p>組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。</p> <p>有価証券等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社に運用指図に関する権限を委託します。</p>
主要運用対象	<p>日本を含む先進国の国債等ならびに、世界各国の株式、債券、不動産投資信託および商品等を実質的な投資対象とする上場投資信託証券等ならびに世界各国の有価証券先物取引に係る権利等を主要投資対象とします。</p>
主な組入制限	<p>株式への投資割合に制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の上場投資信託証券への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合に制限を設けません。</p>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	円	騰落率						
(設定日)	円	%	%	%	%	%	%	百万円
2016年8月30日	10,000	—	—	—	—	—	—	990
1期(2017年7月18日)	10,042	0.4	—	19.7	47.4	△43.7	44.2	2,375
2期(2018年7月17日)	9,868	△1.7	—	7.0	42.8	10.9	36.2	1,856
3期(2019年7月16日)	10,101	2.4	—	10.1	45.0	△2.1	24.0	1,382

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率					
(期 首)	円	%	%	%	%	%	%
2018年7月17日	9,868	—	—	7.0	42.8	10.9	36.2
7月末	9,851	△0.2	—	7.0	42.4	10.8	36.1
8月末	9,829	△0.4	—	10.6	43.8	0.1	36.7
9月末	9,898	0.3	—	6.9	45.1	△1.0	32.4
10月末	9,820	△0.5	—	2.5	76.6	△13.3	17.4
11月末	9,822	△0.5	—	—	64.5	△7.1	4.6
12月末	9,818	△0.5	—	—	54.1	—	—
2019年1月末	9,811	△0.6	—	—	54.6	—	—
2月末	9,788	△0.8	—	—	23.1	40.4	36.0
3月末	9,893	0.3	—	2.6	23.5	35.3	35.8
4月末	9,878	0.1	—	4.8	45.1	19.5	26.8
5月末	9,894	0.3	—	5.4	44.3	14.8	30.8
6月末	10,037	1.7	—	5.4	44.7	23.9	24.6
(期 末)							
2019年7月16日	10,101	2.4	—	10.1	45.0	△2.1	24.0

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.4%の上昇となりました。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

リートの価格変動などが基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎先進国株式（除く日本）市況

- ・日本を除く先進国の株式市況は、上昇しました。
- ・期首から2018年12月末にかけては、米中貿易摩擦に対する懸念などから下落しました。その後は、米国や欧州の中央銀行がハト派的な姿勢を示したことなどから上昇し、期を通じてみると上昇しました。

基準価額等の推移



◎国内株式市況

- ・国内の株式市況は、下落しました。
- ・期首から2018年12月末にかけては、米中貿易摩擦に対する懸念などを背景に下落しました。その後は海外先進国の株式市況の上昇などを受け上昇する局面もありましたが、期を通じてみると下落となりました。

◎新興国株式市況

- ・新興国株式市況は、下落しました。
- ・新興国の株式市況は、米中貿易摩擦に対する懸念などから米ドル建てでは下落しました。

◎先進国債券（除く日本）市況

- ・日本を除く先進国の債券利回りは、低下しました。
- ・日本を除く先進国の債券利回りは、世界経済に対する先行き不透明感の高まりや、米国や欧州の中央銀行がハト派的な姿勢を示したことなどから低下しました。

◎国内債券市況

- ・国内の債券利回りは、低下しました。
- ・国内の債券利回りは、海外先進国の債券利回りの低下などを受け低下しました。

◎新興国債券市況

- ・新興国の債券利回りは、概ね低下しました。

◎リート、コモディティ

- ・リートは、まちまちな動きとなり、コモディティは、概ね下落しました。
- ・リートは、まちまちな動きとなりました。米国および日本では上昇した一方、欧州では下落しました。
- ・コモディティは、概ね下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当ファンドは日本を含む先進国の国債等ならびに、世界各国の株式・債券・不動産投資信託および商品等を実質的な投資対象とする上場投資信託証券等ならびに世界各国の有価証券先物取引に係る権利等を主要投資対象とします。また、あらかじめ設定した目標リスク水準に基づき、投資対象資産の価格トレンドに応じた定期的な資産配分を行うことを基本として運用を行いました。なお、為替変動リスクの低減をはかるため、外貨建資産については原則として対円で為替ヘッジを行いました。運用指図の権限は、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社に委託しています。
- ・期首の資産クラス別構成比は、先進国債券約63%、新興国債券約5%、先進国株式約7%、リート3%、短期金融資産等約17%としていました。
- ・2018年10月以降、ポートフォリオのリスク水準を引き下げするため、先進国株式等の配分比率を引き下げ、短期金融資産等の配分比率を引き上げました。
- ・12月には、過去1年間の高値からの下落率が5%を超過したことから、短期金融資産等への配分を100%とし、2019年2月までその状態を維持しました。
- ・2月以降、過去1年間の高値からの下落率が十分縮小したことから、先進国債券、新興国債券、先進国株式、リート等の組入を再開しました。
- ・期末の資産クラス別構成比は、先進国債券約38%、新興国債券約13%、先進国株式9%、リート7%、短期金融資産等約25%としています。

○今後の運用方針

- ・日本を含む先進国の国債等ならびに、世界各国の株式・債券・不動産投資信託および商品等を実質的な投資対象とする上場投資信託証券等ならびに世界各国の有価証券先物取引に係る権利等を主要投資対象とします。
- ・あらかじめ設定した目標リスク水準に基づき、投資対象資産の価格トレンドに応じた定期的な資産配分を行うことを基本として運用を行います。
- ・運用指図の権限はアリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社に委託します。
- ・外貨建資産については、為替変動リスクの低減をはかるため、原則として対円で為替ヘッジを行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年7月18日～2019年7月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 2 (1) (1)	% 0.021 (0.011) (0.011)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (2) (1)	0.030 (0.023) (0.006)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	5	0.052	
期中の平均基準価額は、9,860円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月18日～2019年7月16日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 566,033	千円 564,269
	社債券	200,685	200,185
外国	アメリカ	千アメリカドル 1,167	千アメリカドル -
	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券 994	2,341
	イタリア	国債証券 2,665	3,381 (1,000)
	イギリス	千イギリスポンド 939	千イギリスポンド -

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	千口 67	千円 133,784	千口 65	千円 128,117
外国	アメリカ		千アメリカドル		千アメリカドル
	SPDR GOLD SHARES	5	648	5	622
	ISHARES JP MORGAN USD EMERGI	2	294	2	298
	ISHARES TIPS BOND ETF	1	117	10	1,126
	ISHARES MBS ETF	11	1,222	21	2,254
	VANGUARD REAL ESTATE ETF	8	756	8	777
	ISHARES CMBS ETF	9	484	30	1,517
	INVESCO OPTIMUM YIELD DIVERS	—	—	45	805
	SPDR BBG BARC CONVERTIBLE	15	836	16	851
	ISHARES JPM USD EM CORP BND	7	736	5	510
	ISHARES GOLD TRUST	39	537	—	—
	ISHARES JPM USD EM BND USD D	2	255	—	—
	WISDOMTREE CBOE S&P 500 PTWT	15	406	5	148
	ISHARES INT HEDG CORP BD ETF	20	1,946	15	1,435
	ISHARES INT RATE HEDG HY ETF	8	736	8	727
小計	148	8,980	175	11,076	
外国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ルクセンブルク				
	LYXOR EUR 2-10Y INFL EXPECT	0.62	62	10	1,072
	小計	0.62	62	10	1,072
	ユーロ計	0.62	62	10	1,072
外国	イギリス		千イギリスポンド		千イギリスポンド
	ISHARES ASIA PROPERTY YIELD	20	453	11	267
小計	20	453	11	267	

(注) 金額は受渡代金。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 44	百万円 46	百万円 —	百万円 —
外国	株式先物取引	465	456	—	—
外国	債券先物取引	2,860	3,179	1,455	1,562

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月18日～2019年7月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	10,939	3,607	33.0	10,488	3,191	30.4
為替直物取引	1,205	—	—	1,693	451	26.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年7月16日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 1,150	千アメリカドル 1,191	千円 128,627	% 9.3	% —	% —	% 9.3	% —
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	950	1,023	124,446	9.0	—	9.0	—	—
イタリア	1,760	1,957	237,923	17.2	—	6.3	8.4	2.5
イギリス	千イギリスポンド 900	千イギリスポンド 967	130,694	9.5	—	9.5	—	—
合 計	—	—	621,692	45.0	—	24.8	17.7	2.5

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末				償還年月日		
	利率	額面金額	評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円			
国債証券	2.75 T-NOTE 230831	2.75	1,150	1,191	128,627	2023/8/31	
小計					128,627		
ユーロ		千ユーロ	千ユーロ				
ドイツ	国債証券	0.5 BUND 280215	0.5	950	1,023	124,446	2028/2/15
イタリア	国債証券	0.05 ITALY GOVT 191015	0.05	280	280	34,061	2019/10/15
		0.65 ITALY GOVT 231015	0.65	400	400	48,637	2023/10/15
		3.75 ITALY GOVT 210801	3.75	520	558	67,880	2021/8/1
		4.75 ITALY GOVT 280901	4.75	560	718	87,343	2028/9/1
小計					362,369		
イギリス		千イギリスポンド	千イギリスポンド				
国債証券	1.625 GILT 281022	1.625	900	967	130,694	2028/10/22	
小計					130,694		
合計					621,692		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		口数	評価額	比率
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	千口	千口	千円	%
	32	33	72,811	5.3
合計	口数・金額	33	72,811	
	銘柄数<比率>	1	<5.3%>	

(注) 比率および合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%
ISHARES TIPS BOND ETF	9	—	—	—	—
ISHARES MBS ETF	9	—	—	—	—
ISHARES CMBS ETF	20	—	—	—	—
INVESCO OPTIMUM YIELD DIVERS	45	—	—	—	—
SPDR BBG BARC CONVERTIBLE	6	5	308	33,331	2.4
ISHARES JPM USD EM CORP BND	—	2	244	26,407	1.9
ISHARES GOLD TRUST	—	39	537	58,002	4.2
ISHARES JPM USD EM BND USD D	—	2	255	27,597	2.0
WISDOMTREE CBOE S&P 500 PTWT	—	9	264	28,564	2.1
ISHARES INT HEDG CORP BD ETF	—	5	525	56,752	4.1
小 計	口 数 ・ 金 額	92	65	2,136	230,656
	銘柄 数 < 比 率 >	5	6	—	<16.7%>
(ユーロ・ルクセンブルク)				千ユーロ	
LYXOR EUR 2-10Y INFL EXPECT	10	—	—	—	—
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	10	—	—	—
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>
(イギリス)				千イギリスポンド	
ISHARES ASIA PROPERTY YIELD	—	8	207	28,023	2.0
小 計	口 数 ・ 金 額	—	8	207	28,023
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<2.0%>
合 計	口 数 ・ 金 額	102	73	—	258,679
	銘柄 数 < 比 率 >	6	7	—	<18.7%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
			百万円	百万円
外	株式先物取引	SP/TSE60	48	—
		SPI 200	50	—
		FTSE CN	40	—
国	債券先物取引	STEU BTP	—	109
		EU BTP	—	84
		KOREA10Y	132	—
		EURO-B	—	104
		NOTE10Y	137	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2019年7月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	621,692	42.5
投資信託受益証券	72,811	5.0
投資証券	258,679	17.7
コール・ローン等、その他	511,131	34.8
投資信託財産総額	1,464,313	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(915,863千円)の投資信託財産総額(1,464,313千円)に対する比率は62.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=107.97円	1 カナダドル=82.72円	1 メキシコペソ=5.69円	1 ユーロ=121.56円
1 イギリスポンド=135.15円	1 オーストラリアドル=76.02円	1 香港ドル=13.79円	100韓国ウォン=9.16円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月16日現在)

○損益の状況 (2018年7月18日～2019年7月16日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,336,944,695
コール・ローン等	152,161,470
公社債(評価額)	621,692,148
投資信託受益証券(評価額)	72,811,350
投資証券(評価額)	258,679,989
未収入金	1,001,874,026
未収利息	2,709,876
前払費用	1,644,782
差入委託証拠金	225,371,054
(B) 負債	954,011,974
未払金	944,781,191
未払解約金	9,230,000
未払利息	456
その他未払費用	327
(C) 純資産総額(A-B)	1,382,932,721
元本	1,369,063,046
次期繰越損益金	13,869,675
(D) 受益権総口数	1,369,063,046口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,101円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	21,824,755
受取配当金	10,009,053
受取利息	12,083,414
支払利息	△ 267,712
(B) 有価証券売買損益	525,939
売買益	170,831,143
売買損	△170,305,204
(C) 先物取引等取引損益	9,172,501
取引益	31,786,098
取引損	△ 22,613,597
(D) 保管費用等	△ 479,877
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	31,043,318
(F) 前期繰越損益金	△ 24,768,518
(G) 解約差損益金	7,594,875
(H) 計(E+F+G)	13,869,675
次期繰越損益金(H)	13,869,675

<注記事項>

①期首元本額 1,880,897,921円

 期中追加設定元本額 0円

 期中一部解約元本額 511,834,875円

また、1口当たり純資産額は、期末1.0101円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

 トレンド・ナビゲーション・オープン 1,369,063,046円

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。